様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　７ 年　 ６ 月 １８ 日現在

機関番号：３２６１２
研究種目：挑戦的研究（萌芽）
研究期間：2022～2024
課題番号：２２Ｋ１８６００

研究課題名（和文）ポストコロナの高等教育市場と政策：行動経済学の視座からの実証分析と制度設計

研究課題名（英文）Higher Education Policy after COVID19: Empirical Analysis and Policy Disign with Perspectives from Behavioral Economics

研究代表者
赤林　英夫（AKABAYASHI, HIDEO）

慶應義塾大学・経済学部（三田）・教授

研究者番号：９０２９６７３１

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　4,900,000円

研究成果の概要（和文）：第１論文では、我が国で始めて、貸与型奨学金が婚姻および出生に与える影響を、全国データにより分析した。その結果、特に2年制高等教育を受けた女性において、貸与奨学金を受給したグループは受給していないグループに比べ、結婚のタイミングが遅く、子供の数も少ないなど、奨学金の家族形成への影響が定量的に明らかになった。第２論文では、親の資産、恒常所得、本人の時間割引やリスク選好が、高等教育への進学と奨学金受給に与える影響を分析した。第３論文では、ある大学の経済学部がコロナ禍で実施した学生調査データを利用し、学生の家庭環境や選好が、オンライン授業の受け方や態度にどのような影響を与えたかを分析した。

研究成果の学術的意義や社会的意義
第１論文を出版したことで、奨学金制度の設計において、進学・就学環境への影響だけではなく家族形成への影響も考慮することが重要であること、少子化と非婚化が日本社会の最大の課題になりつつある中、その解決のためには、奨学金制度の改善も必要であることを示すことができた。この論文は、高等教育研究における国際的トップジャーナルの一つであるStudies in Higher Educationに掲載され、国内J-CAST、大学ジャーナルオンライン、教育新聞オンライン、国外では英国のTimes Higher Educationから取材が来て、ニュース記事で紹介された。

研究成果の概要（英文）：The first paper empirically examines, for the first time in Japan, the effects of receiving student loans on marriage and childbearing using nationwide data. The results show that, particularly among women who completed a two-year college, recipients of student loans tend to marry later and have fewer children compared to non-recipients. This provides quantitative evidence of the impact of student loans on family formation. The second paper analyzes how parental assets, permanent income, and the individual's time preferences and risk attitudes influence both access to higher education and the likelihood of receiving student loans. The third paper utilizes student survey data collected by the economics faculty of a university during the COVID-19 pandemic to analyze how students' family backgrounds and preferences affected their attitudes toward and engagement with online learning.

研究分野：教育経済学

キーワード：高等教育政策　　行動経済学　奨学金制度　実証分析

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１（共通）

１．研究開始当初の背景

新型コロナウィルスパンデミックによる混乱は、伝統的学校教育システムに変革の必要を突きつけた。世界的にキャンパスの閉鎖や授業のオンライン化が進んだ高等教育も例外ではなく、その存在意義・価値・あり方が根底から問われていた。

奨学金による公費投入の効果の検証は重要な学術的・政策的研究課題である。従来の奨学金研究は、高校卒業後の進路や在学中のアルバイトや学習時間に与える影響を中心に分析されてきていた。一方、学業継続に対する奨学金の効果は、高等教育機関への進学、学生生活、学業継続に対する奨学金の効果にとどまっており、高等教育機関卒業後の生活に与える影響についてはほとんど調査がなされていなかった。また、学力と所得制約が奨学金とは独立に大学進学に与える影響も分析されていなかった。

奨学金負債が若年世代に与える影響の計測は、日本だけではなく他国でも注目されている。たとえば、アメリカでは、奨学金負債者の急増につれて、返還問題、奨学金負債者の生活が注目され、奨学金負債が若者の就職、進学、転職、結婚、出産、車・住宅の購入などに及ぼす影響の実証研究が数多くなされていた。しかし、同様に貸与奨学金への依存度が高い日本に関しては、データの不足等により、奨学金負債が若い世代の結婚、出産に与える影響を検証した実証研究が欠如していた。また、日本では、大学進学や奨学金の受給への行動経済学的な視点からの分析も行われていなかった。

２．研究の目的

本課題では、コロナの下で歴史的転換点にある我が国の高等教育の今後１０年のあり方に関して理論・実証・制度的に検討を行った。具体的には、研究代表者らによる独自調査を用い、オンライン授業･奨学金受給や家庭環境･学生の性格や選好等の差が､学生生活にもたらす影響を、限界合理性や時間割引の考え方を取り入れて解析する。次に、ある大学で実施された、オンライン授業の満足度等に関する学生アンケートを行い、オンライン教育への満足度の決定要因を、自己制御等の行動経済学の枠組みを取り入れて分析することとした。

３．研究の方法

独自のデータに基づき、主に３つの研究を行った。

第１論文では、我が国で始めて、貸与型奨学金が婚姻および出生に与える影響を、全国データにより分析した。用いたデータは、高等教育在学時点での奨学金情報とその後の状況を詳細に把握できる、慶應義塾大学経済学部附属経済研究所の「パネルデータ設計・解析センター」(PDRC)と「こどもの機会均等研究センター」(CREOC)が共同で収集した「JHPS 第二世代付帯調査(JHPS-G2)」データである。利用した手法は、Cox 比例ハザード回帰モデルで、子供数の分析に負の二項回帰モデルを適用した。

第２論文では、第１論文と同じデータから、高校卒業時から社会人になるまでの経路や奨学金の受給状況に関する詳細な情報、時間割引やリスク選好などの行動経済学的質問、親世代（第一世代）の経済・家庭状況を収集した日本家計パネル調査―第二世代調査（JHPS-SG）を利用している。特に、高等教育の進学と奨学金受給に、親の資産、恒常所得、本人の選好が与える影響を、行動経済学的仮説に基づいた事実発見的な分析を行った。

第３論文では、ある大学の経済学部がコロナ禍で実施した学生調査データを利用し、学生の家庭環境や選好が、オンライン授業の受け方や態度にどのような影響を与えたかを分析した。

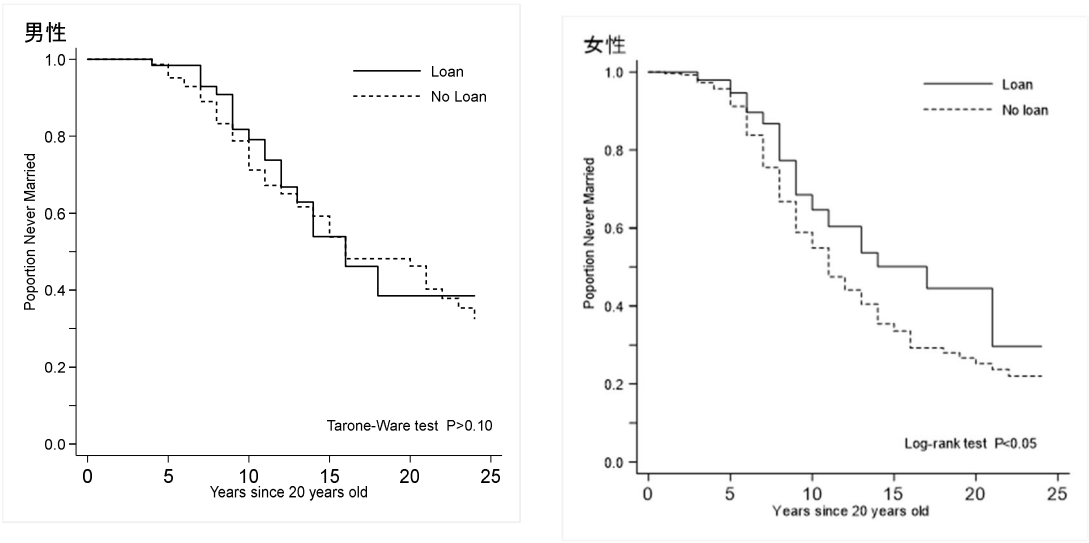
以上の研究は、本課題の資金で雇用した特任教員がデータ整備と分析・執筆に関わった。

それ以外に、行動経済学的要素を組み込んだ奨学金受給の理論と制度設計に関するレビュー論文を和文雑誌に掲載した。

４．研究成果

すでに出版が終了した第１論文を中心に研究成果を紹介する。

下の図は、貸与奨学金の受給と結婚確率との関係性を示すカプランマイヤー曲線である。男性の場合、二者の間に明確な関係性が示されないが、女性の場合、統計的に有意な差が示され､「貸与奨学金を利用したグループ」(Loan)が「利用しなかったグループ」(No Loan)と比べ、未婚確率が高い。



男女別にみた貸与奨学金の受給と未婚確率との関係性（カプランマイヤー曲線）
注：縦軸は未婚者の残存率。横軸は 20 歳からの経過年数。

さらに、以下の知見を得ることができた。
(1) 貸与奨学金の利用は男性の結婚確率に有意な影響を与えていないが、女性の結婚、とりわけ 2 年制高等教育を受けた女性の結婚に負の影響を与える。
(2) 貸与奨学金の受給額が結婚確率に与える影響は検出されない。
(3) 貸与奨学金の利用は男性の「持つ子供数」に有意な影響を与えないが、女性の「持つ子供数」、とりわけ 2 年制高等教育を受けた女性の子供数に負の影響を与える。

最終的に、特に 2 年制高等教育を受けた女性において、貸与奨学金を受給したグループは受給していないグループに比べ、結婚のタイミングが遅く、子供の数も少ないなど、奨学金の家族形成への影響が我が国としては初めて定量的に明らかになった。このことは、奨学金制度の設計において、進学・就学環境への影響だけではなく家族形成への影響も考慮することの重要性を示している。同時に、少子化と非婚化が日本社会の最大の課題になりつつある中、その解決のためには、奨学金制度の改善も必要であることを示唆する。

この論文は、高等教育研究における国際的トップジャーナルの一つである Studies in Higher Education に掲載された。反響は大きく、ネットニュース会社「J-CAST ニュース」を初めとする国内メディアに加え、英国の Times Higher Education からも取材が来て以下の記事に取り上げられた。
https://www.timeshighereducation.com/news/japanese-women-student-loans-more-likely-delay-child-rearing

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計7件（うち査読付論文　1件／うち国際共著　0件／うちオープンアクセス　2件）

１．著者名 Wang Jie、Akabayashi Hideo、Kobayashi Masayuki、Sano Shinpei	４．巻 -
２．論文標題 Student loan debt and family formation of youth in Japan	５．発行年 2024年
３．雑誌名 Studies in Higher Education	６．最初と最後の頁 1～14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/03075079.2024.2307972	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 王杰(傑)	４．巻 661
２．論文標題 高校調査からみた奨学金情報提供の課題―教職員の情報共有と関連認識に着目して―	５．発行年 2024年
３．雑誌名 IDE現代の高等教育	６．最初と最後の頁 51～54
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 赤林英夫	４．巻 661
２．論文標題 奨学金政策を理解するための経済理論の基礎	５．発行年 2024年
３．雑誌名 IDE現代の高等教育	６．最初と最後の頁 55～60
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 小林雅之	４．巻 661
２．論文標題 いわゆる「高等教育の無償化」の分かりにくさ	５．発行年 2024年
３．雑誌名 IDE現代の高等教育	６．最初と最後の頁 4-9
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 小林雅之	4．巻 175
2．論文標題 学生支援制度の現状と課題－所得連動返還型奨学金制度と修学支援新制度	5．発行年 2024年
3．雑誌名 高等教育研究叢書（広島大学高等教育開発研究センター）	6．最初と最後の頁 5-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 小林雅之	4．巻 -
2．論文標題 アメリカの授業料・奨学金研究の展開	5．発行年 2024年
3．雑誌名 東信堂	6．最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 小林雅之・濱中義隆	4．巻 2
2．論文標題 修学支援新制度の効果検証	5．発行年 2022年
3．雑誌名 桜美林大学研究紀要（総合人間科学研究）	6．最初と最後の頁 52-68
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

〔学会発表〕　計4件（うち招待講演　0件／うち国際学会　0件）

1．発表者名 佐野晋平・赤林英夫・王杰・小林雅之・田村輝之・直井道生
2．発表標題 大学での奨学金受給と家計の経済状況―JHPS第二世代付帯調査による分析
3．学会等名 第22回パネル調査・カンファレンス
4．発表年 2022年

１．発表者名
王傑・赤林英夫・小林雅之

２．発表標題
オンライン授業の履修と集中度の決定要因

３．学会等名
日本教育社会学会第76回研究大会

４．発表年
2024年

１．発表者名
王傑・赤林英夫・小林雅之

２．発表標題
オンライン授業の履修状況と授業の集中度に関する実証分析

３．学会等名
第24回パネル調査・カンファレンス

４．発表年
2024年

１．発表者名
藤森宏明・王傑・小林雅之

２．発表標題
高校での奨学金の情報ギャップの現実

３．学会等名
日本高等教育学会第27回研究大会発表要旨集録

４．発表年
2024年

〔図書〕　計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕
赤林英夫個人ページ
https://www.akabayashi.info/

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究分担者	小林　雅之 (KOBAYASHI MASAYUKI) (90162023)	桜美林大学・大学院　国際学術研究科・教授 (32605)	

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関